

2018年2月26日  
株式会社みずほ銀行

## インド アンドラ・プラデシュ州経済開発庁 (Economic Development Board) との業務協力覚書の締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治）は、インド アンドラ・プラデシュ州経済開発庁 (Economic Development Board, Andhra Pradesh 以下、「APEDB」) との間で業務協力覚書を2018年2月25日付で締結しました。なお、APEDB と業務協力覚書を締結するのは、邦銀では初めてとなります。

当行は、2012年4月のカルナタカ州投資庁、2015年1月のグジャラート州工業開発局、同年7月のアンドラ・プラデシュ州政府投資誘致機関 (Sunrise AP)、同年9月のタミル・ナドゥ州産業・貿易促進局、マハラシュトラ州産業開発公社、2016年1月のハリヤナ州産業インフラ開発公社との間で、日系企業の進出支援に関する覚書を締結しており、本件はインドにおいて7件目の覚書締結となります。

APEDB は、産業発展と投資促進を担い、外国企業の投資許認可の申請受付やアドバイス等を担っているアンドラ・プラデシュ州政府の主要機関です。当行は、本覚書締結により、日系企業の進出・誘致にかかわる相互協力や、同地域への進出相談会等の共催、現地パートナー選定・諸手続きのサポート等に取り組み、日系企業のアンドラ・プラデシュ州進出をこれまで以上に積極的に推進していきます。

〈みずほ〉は、本覚書締結を通じて、インドならびにアンドラ・プラデシュ州の経済発展に貢献するとともに、当地への新規進出や事業拡大を検討するお客様の事業展開を従来以上にサポートしていきます。

以上

### (ご参考) アンドラ・プラデシュ州の概要

アンドラ・プラデシュ州 (州都：ハイデラバード、アマラヴァティ) は、2014年の州の分離に伴い設立された新しい州です。新州都となるアマラヴァティでは、スポーツシティおよび電機シティの開発について日本政府が支援を行っています。また、インド中央政府が発表した州レベルのビジネスしやすさランキングの最新版 (2016年) では同州が首位となっています。同州の南にあるスリシティ工業団地に入居の日系企業は16社で、インドでは日系企業の集積が2番目に多い州です。